

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年7月29日
【事業年度】	第41期（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画管理部長 木田 逸夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画管理部長 木田 逸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第37期 平成18年4月	第38期 平成19年4月	第39期 平成20年4月	第40期 平成21年4月	第41期 平成22年4月
売上高 (千円)	2,519,930	2,527,239	2,615,411	2,471,477	2,469,918
経常利益 (千円)	167,895	123,203	75,318	84,475	141,589
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	168,332	65,767	47,551	17,756	73,424
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	774,000	774,000	774,000	774,000	774,000
発行済株式総数 (千株)	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850
純資産額 (千円)	3,428,013	3,368,941	3,281,054	3,136,235	3,175,184
総資産額 (千円)	4,088,570	3,990,892	3,916,679	3,669,128	3,795,983
1株当たり純資産額 (円)	645.02	635.76	624.75	597.17	605.74
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	16.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額 (円))	(9.00)	(9.00)	(8.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	29.88	12.41	9.00	3.38	13.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.8	84.4	83.8	85.5	83.6
自己資本利益率 (%)	4.9	1.9	1.4	0.6	2.3
株価収益率 (倍)	22.2	41.5	46.4	-	28.8
配当性向 (%)	60.2	145.0	177.8	-	85.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	144,132	146,021	344,042	133,203	280,034
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	82,293	90,096	237,011	967	106,379
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	150,583	95,596	110,827	73,646	66,230
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	781,165	921,686	917,890	976,479	1,083,904
従業員数 (人)	80	82	80	80	85
(外、平均臨時雇用者数)				(7)	(8)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第37期から第40期の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社に対する投資がありませんので記載しておりません。
4. 第41期の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。
5. 第37期から第39期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	合成樹脂製品の製造、加工並びに販売を目的として(株)丸寅商店(現(株)マルトラ本社)より分離独立してオザキ軽化学(株)を設立
昭和46年4月	名古屋市北区に本社及び名古屋営業所を設置
昭和46年4月	愛知県愛知郡東郷町に名古屋工場(現本社工場)を設置
昭和46年4月	埼玉県越谷市に東京営業所及び東京工場を設置
昭和47年5月	東京都内に東京営業所を移転
昭和48年11月	ナイロン系多層チューブフィルム(製品名:トリプルナイロン)を新製品として発売
昭和50年8月	名古屋市千種区に本社を移転
昭和51年5月	札幌市手稲区に札幌事業所(現札幌営業所、札幌工場)を設置
昭和52年5月	福岡県粕屋郡粕屋町に福岡事業所(現福岡営業所、福岡工場)を設置
昭和55年5月	大阪府吹田市に大阪出張所(現大阪営業所 大阪市福島区)を設置
昭和61年8月	広島市西区に広島出張所(現広島営業所 広島市東区)を設置
平成元年4月	仙台市青葉区に仙台出張所(現仙台営業所)を設置
平成2年3月	愛知県愛知郡東郷町に名古屋営業所を移転
平成4年3月	名古屋市中区に本社を移転
平成6年5月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年8月	福岡工場を本社工場に統合、福岡営業所を福岡市博多区に移転
平成9年2月	香川県高松市に高松出張所(高松営業所に改組)を設置
平成11年10月	I S O 9001の認証を取得(平成16年10月認証登録を取り下げ)
平成12年10月	岩手県紫波郡紫波町に盛岡出張所を設置
平成13年4月	I S O 14001の認証を取得
平成15年3月	盛岡出張所を仙台営業所に統合
平成16年4月	高松営業所を大阪営業所に統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	本社を愛知県愛知郡東郷町に移転
平成18年3月	盛田エンタプライズ株式会社が公開買付により、親会社となる
平成20年11月	商号をM I C S 化学株式会社に変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場

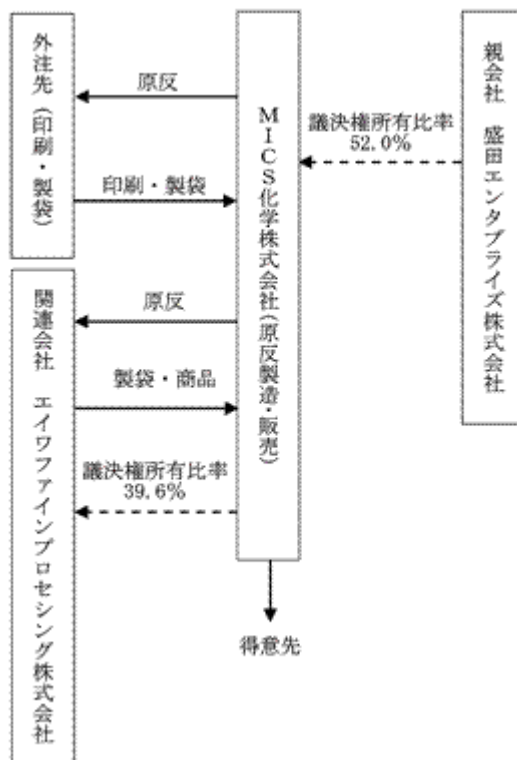
### 3【事業の内容】

当社は、プラスチックフィルムのメーカーで、食品包装向け多層チューブフィルムを主要製品として製造、加工並びに販売を行っております。

親会社の盛田エンタプライズ株式会社は、不動産賃貸売買業、管理業務委託、人材派遣業を行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 盛田エンタプライズ 株式会社	愛知県名古屋市中区	150,000	不動産賃貸売買業、 管理業務受託、人材 派遣業	被所有 52.0	役員の兼任あり
(関連会社) エイワファインプロ セシング株式会社	埼玉県越谷市大間野 町	15,000	製袋加工及び販売	39.6	役員の兼任あり

### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
85 (8)	40.7	11.6	5,208

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、外国人研修生を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、年度後半にかけて政府による各種経済対策の効果等を背景に持ち直しつつあるものの、企業の設備投資は依然として低調な推移を辿り、雇用・所得環境の改善も見られず、購買行動は低価格志向へのシフトが継続し、個人消費の低迷は続き、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社は主力の食品分野におきましては、フィルミックスシリーズ等により、きめ細かな新規需要の掘り起こしと新規分野開拓に努めました。また、成長分野として位置づけております非食品分野においては、医療・産業向けの取り組みを積極的に推進しました結果、売上高は24億69百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

利益につきましては、原油相場の沈静化、体質強化活動による生産性向上、内製化の促進による付加価値業務の取り込み等により、営業利益は1億25百万円（前年同期比80.4%増）、経常利益は1億41百万円（前年同期比67.6%増）となりました。当期純利益は73百万円（前年同期の当期純損失は17百万円）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野では、景気低迷による個人消費の落ち込みや外食産業の需要減等により、16億79百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

非食品分野では、医療分野での新機能製品、電子部品分野の回復等により5億2百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

商品につきましては、S Pパック（耐ピンホール性向上フィルム）の拡販により2億88百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べて1億7百万円増加し、当事業年度末には10億83百万円となりました。

なお、フリーキャッシュ・フローは2億11百万円となりました。

また、当事業年度中におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は2億80百万円（前年同期は1億33百万円の獲得）となりました。

これは税引前当期純利益1億36百万円、減価償却費96百万円、仕入債務の増加27百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1億6百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。

これは有価証券の償還による収入80百万円等のプラス要因と有価証券の取得による支出80百万円、有形固定資産の取得による支出68百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円等のマイナス要因を反映したものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は66百万円（前年同期は73百万円の使用）となりました。

これは自己株式の取得による支出3百万円、配当金の支払による支出63百万円によるものであります。

（注）フリーキャッシュ・フローは（営業活動によるキャッシュ・フロー）から（有形固定資産の取得による支出）を差し引いて計算しました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分（用途別）	第41期 （自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）	前年同期比（％）
食品（kg）	1,892,381	99.3
非食品（kg）	764,094	127.5
合計（kg）	2,656,476	106.0

### (2) 受注状況

当事業年度における受注状況を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分（用途別）	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品				
食品	1,674,915	95.0	37,760	89.8
非食品	503,548	110.7	29,854	104.6
製品合計	2,178,464	98.2	67,615	95.8
商品	288,625	113.7	5,842	102.4
合計	2,467,089	99.8	73,457	96.3

（注）上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分（用途別）	第41期 （自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）	前年同期比（％）
製品		
食品（千円）	1,679,203	95.2
非食品（千円）	502,224	110.3
製品合計（千円）	2,181,427	98.3
商品（千円）	288,490	114.2
合計（千円）	2,469,918	99.9

（注）上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、未だ不透明感を払拭できず、長引く世界的な経済混乱により企業収益の回復には更なる時間を要するものと見られており、雇用環境の悪化、所得の減少による個人消費の低迷は今後も続くものと予想されます。更に、当社経営にとって大きな要因である原油価格はさらに不安定さを増すことが予想されます。

このような状況のもと、

高品位、安定品質、グレードアップした製品の継続的な投入、

既に予見される原材料価格の上昇に備えたコスト低減と適正価格の実現、

マーケット、顧客要望に対する素早い対応、

新規分野開拓製品の早期商品化と積極的な顧客開拓、

上記取り組みを着実に推進し、顧客ニーズを先取りした魅力ある製品、心地よいサービスを継続的に提出していきことにより競争力を維持強化して一段の飛躍を目指してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

原材料価格について

当社の製造工程において使用している樹脂原料価格のさらなる値上げは、製造費用における材料費の上昇をまねき、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

消費の動向について

当社のユーザーである、食品メーカーが消費者の食の安全性に対する不信感を与える状況（産地偽装表示問題、BSE、鳥インフルエンザなど）が生じた場合など、消費動向に影響を与えるような不測の事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等について

当社は生産拠点を三ヶ所に分散配置し補完機能をもたせており、かつ防火管理体制に関しても防災訓練を定期的に行う等災害対策を実施しておりますが、地震・台風といった自然災害及び火災・爆発等の事故が発生した場合、あるいはコンピューターシステムが稼働できなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社は製品の品質を最優先の課題の一つとし、製品の製造を行っております。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製品の回収や製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社は、独自の多層チューブフィルム技術を活かし、食品産業を核として、電子部品、医療、介護、車両などの成長分野での、高機能・多機能新製品の研究開発を主に開発部で行なっています。

この目的のため、

- 1．顧客ニーズに合致した高品質で使い勝手の良い製品の開発
- 2．高機能・多機能・高付加価値製品の開発

を主眼として、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当事業年度は医療向け易カットチューブの開発を行い、製品化に繋げる事が出来ました。また、産業用としましては下水管等の管更生用ウレタンチューブの開発も行いました。

なお、当事業年度の研究開発費用は総額で30,833千円（売上高比1.3%）となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績や現在の状況に応じて合理的と考えられる方法に基づいて行っております。財務諸表に影響を与える見積りは、貸倒引当金及び未払法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられるさまざまな要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 当事業年度の財政状態及び経営成績の分析

#### 財政状態

当事業年度末の資産総額は37億95百万円となり、前事業年度末より1億26百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が1億7百万円、投資有価証券が43百万円増加したこと等を反映したものであります。

負債総額は6億20百万円となり、前事業年度末より87百万円増加いたしました。これは、未払法人税等が63百万円増加したこと等を反映したものであります。

純資産の部は31億75百万円となり、前事業年度末より38百万円増加いたしました。これは、繰越利益剰余金が10百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円増加したこと等を反映したものであります。

#### 経営成績

当社の当事業年度の経営成績は、主力の食品分野におきましては、フィルミックスシリーズ等により、きめ細かな新規需要の掘り起こしと新規分野開拓に努めました。また、成長分野と位置づけております非食品分野においては、医療・産業向けの取り組みを積極的に推進しました結果、売上高は24億69百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

利益につきましては、原油相場の沈静化、体質強化活動による生産性向上、内製化の促進による付加価値業務の取り込み等により、営業利益は1億25百万円（前年同期比80.4%増）、経常利益は1億41百万円（前年同期比67.6%増）となりました。当期純利益73百万円（前年同期の当期純損失は17百万円）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野では、景気低迷による個人消費の落ち込みや外食産業の需要減等により、16億79百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

非食品分野では、医療分野での新機能製品、電子部品分野の回復等により、5億2百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

商品につきましては、S P パック（耐ピンホール性向上フィルム）の拡販より2億88百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の原材料であるプラスチック樹脂は、原油・ナフサを主原料としておりますので原油価格の変動が、経営成績に影響を与える要因であります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、食品包装分野で「フィルミックス」シリーズの定着と拡販により、売上の増加を実現し、非食品分野を成長分野として高機能製品の開発により事業の拡大を図ることを基本戦略としております。

なお、環境問題への取り組みにつきましては、生産ロス材をプラスチック製品の材料用途として使用する業者に販売するなどの施策を推進しております。

また、平成20年度を初年度とし平成24年度を最終年度とする新中期経営計画「3・4・GO!」（サン・シー・ゴー）を進めており、最終年度の目標として掲げた売上高31億円、営業利益1億70百万円に向けて、平成22年度は着実な成長を実現する事業計画を策定し推進しております。



(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況につきましては、当事業年度における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益が増加したことにより、前事業年度に比べて1億7百万円増加し、当事業年度末には10億83百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

具体的には、この文中に記載したほか、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、品質向上及び環境対策のため、当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は46百万円で、その主なものは機械装置の購入であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は本社工場を中心として、国内3ヶ所に工場を運営しております。  
また、国内に7ヶ所の営業所を有している他、開発部を設けております。  
主要な設備は以下のとおりであります。

(平成22年4月30日現在)

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額						合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		
本社 (愛知県愛知郡東郷町)	管理部門	統轄業務施設	19,988	1,331	-	-	889	-	22,209	9
本社工場 (愛知県愛知郡東郷町)	製造部門	多層・単層 チューブフィル ム生産施設	116,848	7,551	176,819	163	1,428	567,355 (7,273)	870,166	24 (5)
東京工場 (埼玉県越谷市)	製造部門	多層チューブ フィルム生産 施設	5,913	124	13,098	31	487	37,896 (827)	57,551	6
札幌工場 (札幌市手稲区)	製造部門	多層チューブ フィルム生産 施設	6,521	-	22,856	35	27	-	29,440	7
開発部 (愛知県愛知郡東郷町)	研究開発 部門	基礎研究施設	10,140	477	1,386	-	2,004	-	14,008	5
名古屋営業所ほか 6営業所	販売部門	販売施設	4,505	326	-	-	62	-	4,894	34 (1)

- (注) 1. 本社、開発部及び名古屋営業所は本社工場と同一敷地内にありますので、土地は本社工場に一括して表示しております。  
2. 本社、開発部、名古屋営業所及び本社工場事務所は同一建物内にありますので、金額をそれぞれの使用面積にしたがって区分表示しております。  
3. 従業員数の( )は臨時雇用者数を外書しております。  
4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間(年)	リース料(年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
会計システム(所有権移転外ファイ ナンス・リース)	一式	5	5,754	14,385

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年4月30日現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

##### 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (愛知県愛知郡東郷町)	製造部門	フィルム成形装 置他	101,000	23,500	自己資金	平成22年5月	平成23年2月	(注)
札幌工場 (札幌市手稲区)	製造部門	フィルム成形装 置	45,000	-	自己資金	平成22年8月	平成22年9月	

- (注) 設備計画の目的は主に品質力向上と新製品対応及び付加価値の取り込みによるものですが、生産能力への影響は軽微であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年4月30日 (注)	86,000	5,850,000	-	774,000	-	1,150,310

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(平成10年5月1日～平成10年7月30日)

#### (6)【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	9	13	-	2	699	727	-
所有株式数 (単元)	-	189	11	2,972	-	4	2,671	5,847	3,000
所有株式数の割合(%)	-	3.23	0.19	50.83	-	0.07	45.68	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

2. 自己株式608,210株は、「個人その他」に608単元及び「単元未満株式の状況」に210株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
盛田エンタプライズ株式会社	名古屋市中区栄一丁目7-34	2,728	46.63
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16-30	210	3.58
M I C S 化学従業員持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	122	2.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	120	2.05
佐藤兼義	静岡県湖西市	115	1.96
M I C S 化学取引先持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	88	1.50
八木英司	神奈川県相模原市	42	0.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	40	0.68
白井雅巳	岐阜県岐阜市	36	0.61
奥田耕三	奈良県桜井市	35	0.59
計	-	3,536	60.44

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式608千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 608,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,239,000	5,239	同上
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	5,239	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
M I C S 化学株式 会社	愛知県愛知郡東郷 町大字諸輪字北山 158番地89	608,000	-	608,000	10.39
計	-	608,000	-	608,000	10.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月16日)での決議状況 (取得期間 平成21年12月17日～平成22年1月22日)	20,000	7,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10,000	3,113,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	3,887,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.0	55.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	50.0	55.5

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	608,210	-	608,210	-

### 3【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要課題と考えており、地道に経営基盤を強化し、常に安定配当を維持しつつ、業績に裏打ちされた成果配分を行なうことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化と、今後の研究開発活動、設備投資、情報投資に活用し、また自己株式取得の弾力的運用による株式価値の向上等に備えることにより、企業内容の充実を図ってまいります。

従いまして、株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準、配当性向及び株主資本配当率等を、総合的に勘案して実施することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関については、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、平成22年1月8日に実施済みの中間配当金は1株当たり6円とし、期末配当金につきましても同様に1株当たり6円とし、年間配当金は、1株当たり12円と致しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月11日 取締役会決議	31,510	6
平成22年6月11日 取締役会決議	31,450	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
最高(円)	751	670	559	457	406
最低(円)	530	515	355	245	249

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高(円)	300	322	367	339	365	406
最低(円)	279	270	307	319	315	365

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		林 隆司	昭和19年11月1日生	昭和42年4月 ソニー株式会社入社 平成3年1月 同社テレビ事業本部 第2事業部門欧州 事業部長 平成11年6月 ソニー株式会社常勤監査役就任 平成15年6月 同社業務執行役員 平成17年6月 同社顧問 平成18年4月 当社顧問 平成18年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	31
専務取締役	製造部門長兼 開発部長	松本 泰治	昭和20年11月23日生	昭和39年4月 東京応化工業株式会社入社 昭和43年2月 ソニー株式会社入社 平成13年2月 廣瀬工業株式会社常務取締役就任 平成18年10月 当社顧問 平成19年7月 当社取締役就任 平成20年5月 当社製造部門長兼開発部長(現任) 平成20年7月 当社常務取締役就任 平成22年7月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	5
常務取締役	企画管理部門 担当	江端 二郎	昭和23年8月15日生	昭和46年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住 友銀行)入行 平成14年7月 当社取締役就任 経営企画室長 平成17年7月 当社常務取締役就任(現任) 経営企画 室長 平成21年4月 当社企画管理部門長 平成21年11月 当社企画管理部門担当(現任) エイワファインプロセッシング株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	27
取締役	北日本事業部 長兼札幌営業 所長	伊藤 公一	昭和32年5月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年5月 当社営業部部長(西日本担当)兼大阪 営業所長 平成17年7月 当社取締役就任(現任) 平成18年5月 当社営業部長 平成20年5月 当社北日本事業部長 平成22年2月 当社北日本事業部長兼札幌営業所長 (現任)	(注)2	23
取締役	営業部長	佐々木 桂	昭和33年12月19日生	昭和56年4月 東レ株式会社入社 平成17年10月 東レ株式会社より出向 当社執行役員営業開発室長 平成18年4月 当社執行役員開発部長 平成18年7月 当社取締役就任(現任) 平成20年5月 当社営業部長(現任)	(注)2	16
取締役		遠藤 昭洋	昭和22年8月14日生	昭和45年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住 友銀行)入行 平成11年7月 株式会社イズミック(現 盛田エンタプ ライズ株式会社)入社 取締役財務部長 兼総務部長就任 平成17年3月 会社分割に伴い盛田エンタプライズ株 式会社取締役財務部長兼総務部長、株式 会社イズミック取締役財務部兼総務部 担当 平成17年8月 株式会社イズミック常務取締役就任 (現任) 平成18年7月 当社取締役就任(現任) 平成21年3月 盛田エンタプライズ株式会社常務取締 役就任(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		北村 博	昭和26年1月31日生	昭和50年4月 株式会社山泉商会(現 株式会社イズミック)入社 平成8年6月 同社豊橋支店支店長 平成13年8月 同社本店本店長 平成15年8月 同社取締役就任 平成18年1月 同社取締役営業本部長兼中部ブロック長 平成18年7月 当社取締役就任(現任) 平成18年8月 株式会社イズミック 常務取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役		加藤 佐織	昭和27年2月21日生	昭和50年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成13年4月 株式会社三井住友銀行本店上席調査役 平成13年7月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	16
監査役		田中 孝治	昭和28年7月10日生	平成元年8月 公認会計士小島興一事務所(現 税理士法人中央総研)入社 平成3年12月 税理士試験合格 平成5年4月 公認会計士小島興一事務所(現 税理士法人中央総研)税務会計担当部長 平成16年10月 税理士田中孝治事務所開業(現任) 平成20年7月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		大塚 巴千雄	昭和28年2月1日生	昭和50年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年4月 株式会社イズミック(現 盛田エンタプライズ株式会社)入社 平成19年8月 株式会社イズミック 取締役(現任) 平成22年7月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						118

(注) 1. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

3. 平成20年7月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4. 平成22年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

5. 当社では、業務執行の責任者として権限の委譲と若手人材の登用を行なうことにより組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は4名で、生産戦略室長 伊藤久美、経理部長 原正常、生産部長 阿部英俊、企画管理部長 木田逸夫で構成されております。

6. 所有株式数には、M I C S 化学役員持株会における持分は含まれておりません。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

企業統治の体制につきましては、当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監査及び監視を行い、会社全体に関する経営判断、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定を取締役会が行うとともに、業務執行の意思決定を取締役と各部門長及び常勤監査役等により経営会議で行っております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社がこのような体制を採用している理由は、取締役の人数は7名（提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、経営責任の明確化の為に取締役の任期は1年にしております。また、監査役3名（全員が社外監査役、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部門と連携を図る体制により、十分な執行・監査体制を構築しているものと考え、採用しております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、「内部統制システムの基本方針」に基づき、各種社内規程の整備を図り、監査役と連携しつつ内部監査等の充実に努めております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題についても随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。その他、税務関連業務に関しましては税理士事務所と契約を締結し必要に応じたアドバイスを受けております。

##### ニ．リスク管理体制の整備の状況

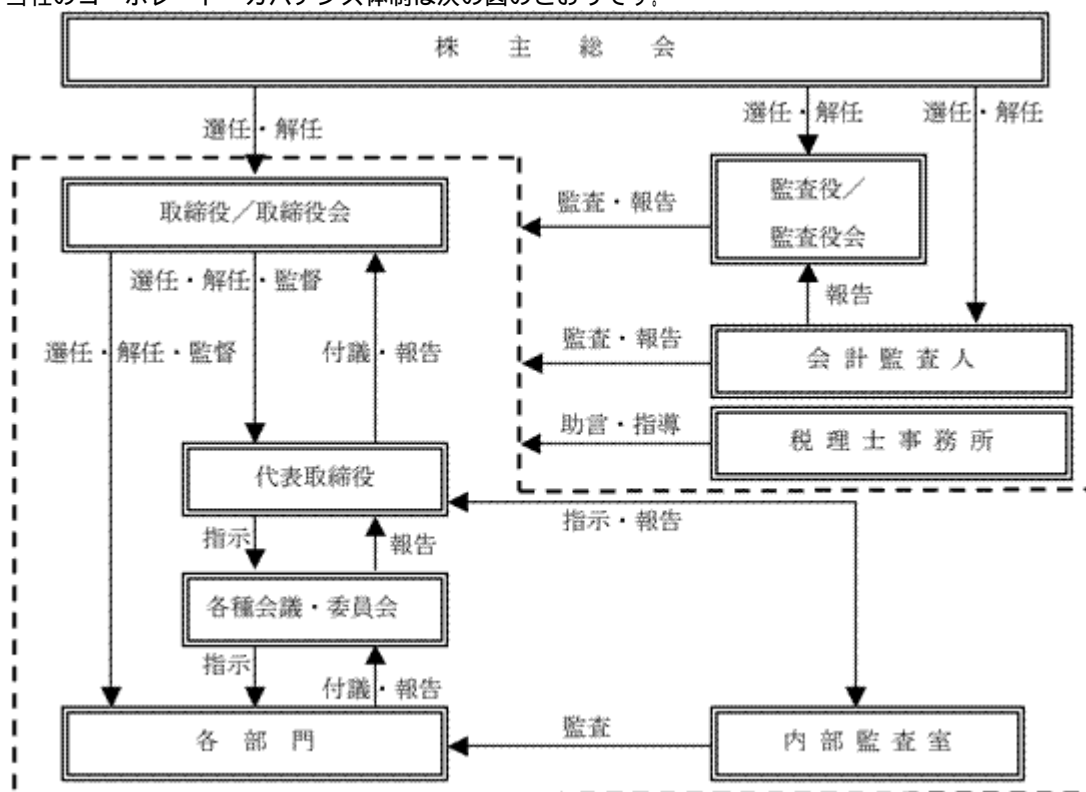
現場主義に則した迅速な意思決定とスピードをもった業務執行を行なうことがコーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識の下に、毎週の経営会議を、各取締役及び各部門長相互の情報の共有化と緊密な意思の疎通の場としております。

また、情報セキュリティの対応として「情報管理規程」及び「個人情報管理規程」を制定し、情報リスクに対するリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。

##### ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小川薫氏、西原浩文氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次の図のとおりです。



## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（2名）及び監査役（3名）は相互に連携し、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の遵守状況、リスク管理状況、会社財産の保全状況、業務活動の効率性を確認するために、日常の業務遂行状況に関し、全部門を対象に各種社内規程の遵守状況に関する監査ならびに業務監査を年間監査計画に基づき実施し、その結果を、被監査部門と社長へ報告、改善の指示・改善結果の報告等を行い、指摘事項については、取締役会においても報告され、改善指示の徹底を図っております。

各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、監査を行っております。

また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法及び結果等について報告が行われております。

なお、常勤監査役加藤佐織及び監査役大塚巳千雄は、金融機関における業務経験を有しており、監査役田中孝治は、税理士の資格を有していることから、財務等専門分野に関する相当程度の知見を有するものであります。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役加藤佐織は当社株式16,000株を所有しております。また社外監査役大塚巳千雄は当社の親会社盛田エンタプライズ株式会社の子会社の取締役の職にあります。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的かつ適切な監視、監督を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えています。

また、社外監査役の選任状況に関する考え方については、当社の現在の監査役は監査機能を十分に発揮しており、客観的な立場で適切に監査しており、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

なお、監査役は内部監査室と相互に連携しており、会計監査人からは定期的に、監査の方法及び結果等について報告を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、各監査役が取締役会に出席するとともに、常勤監査役1名はその他の経営に係る重要な会議への出席、書類の閲覧等により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えており、社外取締役を選任せずとも、外部的な視点から社外役員によるチェックという観点からは社外監査役がその役割を全うすることにより、十分に経営に対する監査機能を果たすことが可能であるため、現状の体制を採用しております。

## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	82,727	72,904	-	-	9,822	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	8,903	8,649	-	-	254	2

## ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## 二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成13年7月26日開催の定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額1億200万円以内、平成3年7月26日開催の定時株主総会での決議により、監査役の報酬額は年額150万円以内となっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 9,360千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
（株）三井住友フィナンシャルグループ	3,000.00	9,360	取引強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式	-	19,490	1,060	-	7,366

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
10,400	881	10,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、コンサルティングを受けております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）及び当事業年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を把握し、監査法人、印刷会社及び証券取引所等の主催するセミナーに参加しております。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	976,479	1,083,904
受取手形	308,602	323,120
売掛金	349,058	345,653
有価証券	80,000	80,000
商品及び製品	46,277	50,150
仕掛品	24,033	24,204
原材料及び貯蔵品	33,665	30,914
前払費用	11,680	15,743
繰延税金資産	15,961	22,521
その他	18,852	7,391
貸倒引当金	788	1,040
流動資産合計	1,863,823	1,982,564
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	172,966	163,918
構築物（純額）	7,237	9,811
機械及び装置（純額）	261,408	214,160
車両運搬具（純額）	6,538	229
工具、器具及び備品（純額）	5,764	4,899
土地	注2 605,251	注2 605,251
建設仮勘定	23,500	23,500
有形固定資産合計	注1 1,082,667	注1 1,021,771
無形固定資産		
借地権	3,289	-
ソフトウェア	-	495
その他	3,799	3,799
無形固定資産合計	7,089	4,294
投資その他の資産		
投資有価証券	382,860	426,343
関係会社株式	-	25,740
関係会社長期貸付金	-	3,719
長期前払費用	1,046	-
繰延税金資産	6,220	6,215
差入保証金	24,930	25,084
長期預金	300,000	300,000
その他	1,397	1,347
貸倒引当金	907	1,097
投資その他の資産合計	715,547	787,352
固定資産合計	1,805,304	1,813,419
資産合計	3,669,128	3,795,983

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	40,840	51,654
買掛金	322,785	339,784
未払金	31,267	29,733
未払費用	54,294	25,369
未払法人税等	7,504	71,377
未払消費税等	8,971	11,651
預り金	3,251	3,639
設備関係支払手形	26,103	1,764
設備関係未払金	-	2,904
賞与引当金	-	33,543
その他	884	327
流動負債合計	495,902	571,750
固定負債		
役員退職慰労引当金	36,564	46,641
その他	425	2,408
固定負債合計	36,990	49,049
負債合計	532,892	620,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金		
資本準備金	1,150,310	1,150,310
資本剰余金合計	1,150,310	1,150,310
利益剰余金		
利益準備金	193,500	193,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,370,000	1,370,000
繰越利益剰余金	361,474	371,877
利益剰余金合計	1,924,974	1,935,377
自己株式	259,587	262,700
株主資本合計	3,589,697	3,596,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,928	34,269
土地再評価差額金	注2 387,533	注2 387,533
評価・換算差額等合計	453,461	421,802
純資産合計	3,136,235	3,175,184
負債純資産合計	3,669,128	3,795,983

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,218,812	2,181,427
商品売上高	252,664	288,490
売上高合計	2,471,477	2,469,918
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	51,994	41,834
当期製品製造原価	1,499,944	1,406,546
合計	1,551,939	1,448,380
製品期末たな卸高	41,834	45,084
製品売上原価	1,510,104	1,403,295
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,168	4,442
当期商品仕入高	221,467	252,350
合計	224,636	256,793
商品期末たな卸高	4,442	5,065
商品売上原価	220,193	251,727
売上原価合計	1,730,298	注5 1,655,023
<b>売上総利益</b>	741,178	814,894
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費	76,235	80,011
荷造包装費	18,415	20,535
役員報酬	79,467	81,553
給料	201,433	206,980
賞与	38,373	21,323
賞与引当金繰入額	-	21,790
退職給付費用	4,292	4,509
役員退職慰労引当金繰入額	9,569	10,076
法定福利費	39,927	41,356
事業税	5,280	6,127
賃借料	41,222	44,139
減価償却費	8,367	4,897
保険料	2,997	1,187
事務用消耗品費	17,002	14,583
通信費	15,513	13,016
旅費及び交通費	26,435	29,435
研究開発費	注1 27,159	注1 30,833
貸倒引当金繰入額	779	1,076
その他	59,096	55,914
販売費及び一般管理費合計	671,567	689,346
<b>営業利益</b>	69,611	125,548



	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,696	4,759
有価証券利息	4,691	4,552
受取配当金	420	1,255
作業くず売却益	-	3,984
雑収入	5,250	1,895
<b>営業外収益合計</b>	<b>15,058</b>	<b>16,447</b>
<b>営業外費用</b>		
支払手数料	-	30
売上割引	194	357
雑損失	-	18
<b>営業外費用合計</b>	<b>194</b>	<b>405</b>
<b>経常利益</b>	<b>84,475</b>	<b>141,589</b>
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	-	3,169
固定資産売却益	注2 491	-
<b>特別利益合計</b>	<b>491</b>	<b>3,169</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	注3 1,644	注3 5,821
有価証券償還損	73,247	-
投資有価証券評価損	531	-
保険解約損	8,955	-
減損損失	-	注4 2,614
<b>特別損失合計</b>	<b>84,377</b>	<b>8,436</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>588</b>	<b>136,322</b>
法人税、住民税及び事業税	9,075	69,453
法人税等調整額	9,270	6,554
法人税等合計	18,345	62,898
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	<b>17,756</b>	<b>73,424</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)			当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			756,073	50.5		695,955	49.4
労務費			158,386	10.6		167,816	11.9
経費							
1. 外注加工費		330,120			304,980		
2. 減価償却費		105,013			88,762		
3. 電力料		51,113			46,562		
4. 運送費		31,015			31,556		
5. その他経費		64,359	581,622	38.9	72,838	544,700	38.7
当期総製造費用			1,496,083	100.0		1,408,472	100.0
期首仕掛品たな卸高			29,990			24,033	
他勘定振替高			2,094			1,755	
合計			1,523,978			1,430,750	
期末仕掛品たな卸高			24,033			24,204	
当期製品製造原価			1,499,944			1,406,546	
(注) 原価計算の方法		標準原価に基づく製品別総合原価計算 によっております。			同左		

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	774,000	774,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774,000	774,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,150,310	1,150,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,150,310	1,150,310
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,150,310	1,150,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,150,310	1,150,310
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	193,500	193,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193,500	193,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,370,000	1,370,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,370,000	1,370,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	452,755	361,474
当期変動額		
剰余金の配当	42,014	31,510
剰余金の配当(中間配当)	31,510	31,510
当期純利益又は当期純損失( )	17,756	73,424
当期変動額合計	91,281	10,402
当期末残高	361,474	371,877
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,016,255	1,924,974
当期変動額		
剰余金の配当	42,014	31,510
剰余金の配当(中間配当)	31,510	31,510
当期純利益又は当期純損失( )	17,756	73,424
当期変動額合計	91,281	10,402
当期末残高	1,924,974	1,935,377

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	259,587	259,587
当期変動額		
自己株式の取得	-	3,113
当期変動額合計	-	3,113
当期末残高	259,587	262,700
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,680,978	3,589,697
当期変動額		
剰余金の配当	42,014	31,510
剰余金の配当(中間配当)	31,510	31,510
当期純利益又は当期純損失( )	17,756	73,424
自己株式の取得	-	3,113
当期変動額合計	91,281	7,289
当期末残高	3,589,697	3,596,987
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,391	65,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,537	31,658
当期変動額合計	53,537	31,658
当期末残高	65,928	34,269
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	387,533	387,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	387,533	387,533
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	399,924	453,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,537	31,658
当期変動額合計	53,537	31,658
当期末残高	453,461	421,802
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,281,054	3,136,235
当期変動額		
剰余金の配当	42,014	31,510
剰余金の配当(中間配当)	31,510	31,510
当期純利益又は当期純損失( )	17,756	73,424
自己株式の取得	-	3,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,537	31,658
当期変動額合計	144,818	38,948
当期末残高	3,136,235	3,175,184

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	588	136,322
減価償却費	116,935	96,684
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	33,543
減損損失	-	2,614
貸倒引当金の増減額（ は減少）	824	441
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,569	10,076
受取利息及び受取配当金	9,807	10,567
有形固定資産除売却損益（ は益）	1,152	5,821
有価証券償還損益（ は益）	73,247	-
保険解約損益（ は益）	8,955	-
売上債権の増減額（ は増加）	71,561	11,112
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,700	1,293
仕入債務の増減額（ は減少）	85,134	27,812
未払金の増減額（ は減少）	535	1,485
未払費用の増減額（ は減少）	646	28,925
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,041	2,680
その他	1,076	3,110
小計	185,716	259,504
利息及び配当金の受取額	10,236	8,874
法人税等の還付額	5	16,660
法人税等の支払額	62,754	5,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,203	280,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	80,000	80,000
有価証券の償還による収入	-	80,000
有形固定資産の取得による支出	12,995	68,055
有形固定資産の売却による収入	1,203	6,253
投資有価証券の取得による支出	9,240	50,000
投資有価証券の売却による収入	27,691	28,935
関係会社株式の取得による支出	-	16,500
貸付けによる支出	450	9,634
貸付金の回収による収入	815	2,791
保険積立金の解約による収入	74,120	-
事業保険の積立による支出	5,065	-
その他	2,951	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	967	106,379
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	3,143
配当金の支払額	73,646	63,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,646	66,230
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	58,589	107,424
現金及び現金同等物の期首残高	917,890	976,479
現金及び現金同等物の期末残高	注1 976,479	注1 1,083,904

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～38年  機械及び装置 2～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 前事業年度においては、財務諸表作成時に従業員への賞与支給額が確定していたため、未払費用として計上していましたが、当事業年度においては、財務諸表作成時に従業員への賞与支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払い預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却除却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するために、当期より「有形固定資産売却除却損益(は益)」として表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において、営業外収益の「作業くず売却益」は「雑収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「雑収入」に含まれている「作業くず売却益」は3,196千円であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<p>注1 有形固定資産減価償却累計額 1,735,723千円</p> <p>注2 土地の再評価  「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。  なお、当該評価差額に係る繰延税金資産156,175千円は、将来の税金負担額を軽減する時期の予測が困難なため、繰延税金資産の算定から控除しております。  再評価を行った年月日 平成13年4月30日  再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 207,597千円  再評価の方法  「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布)」第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>注1 有形固定資産減価償却累計額 1,773,336千円</p> <p>注2 土地の再評価  「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。  なお、当該評価差額に係る繰延税金資産156,175千円は、将来の税金負担額を軽減する時期の予測が困難なため、繰延税金資産の算定から控除しております。  再評価を行った年月日 平成13年4月30日  再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 215,263千円  再評価の方法  「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布)」第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																
<p>注1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、27,159千円 であります。</p> <p>注2 固定資産売却益 車両運搬具 491千円</p> <p>注3 固定資産除却損 建物 741千円 機械及び装置 892千円 車両運搬具 10千円 <u>計 1,644千円</u></p>	<p>注1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、30,833千円 であります。</p> <p>注3 固定資産除却損 建物 3,698千円 機械及び装置 629千円 車両運搬具 42千円 <u>固定資産撤去費 1,450千円</u> 計 5,821千円</p> <p>注4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県木曾駒郡木曾町</td> <td>保養所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>長野県木曾駒郡木曾町</td> <td>保養所</td> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">2,289</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については、製造 拠点は拠点ごとに、営業拠点は営業部門でグルー ピングを行っており、遊休資産については個別資産ご とにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、今後事業の用に供しないこ とが明らかな資産の内、時価が著しく下落した資産 グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し当 該減少額を減損損失(2,614千円)として特別損失 に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却 価額により測定しております。</p> <p>注5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,574千円</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	長野県木曾駒郡木曾町	保養所	建物	325	長野県木曾駒郡木曾町	保養所	借地権	2,289	計			2,614
場所	用途	種類	金額 (千円)														
長野県木曾駒郡木曾町	保養所	建物	325														
長野県木曾駒郡木曾町	保養所	借地権	2,289														
計			2,614														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,850	-	-	5,850
合計	5,850	-	-	5,850
自己株式				
普通株式	598	-	-	598
合計	598	-	-	598

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月12日 取締役会	普通株式	42,014	8	平成20年4月30日	平成20年7月11日
平成20年12月15日 取締役会	普通株式	31,510	6	平成20年10月31日	平成21年1月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月11日 取締役会	普通株式	31,510	利益剰余金	6	平成21年4月30日	平成21年7月14日

当事業年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,850	-	-	5,850
合計	5,850	-	-	5,850
自己株式				
普通株式（注）	598	10	-	608
合計	598	10	-	608

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月11日 取締役会	普通株式	31,510	6	平成21年4月30日	平成21年7月14日
平成21年12月11日 取締役会	普通株式	31,510	6	平成21年10月31日	平成22年1月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 取締役会	普通株式	31,450	利益剰余金	6	平成22年4月30日	平成22年7月14日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）	当事業年度 （自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）
注1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年4月30日現在） （千円）	注1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年4月30日現在） （千円）
現金及び預金勘定 976,479	現金及び預金勘定 1,083,904
現金及び現金同等物 976,479	現金及び現金同等物 1,083,904

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)				当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)			
<b>ファイナンス・リース取引 (借主側)</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				<b>ファイナンス・リース取引 (借主側)</b> 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	27,660	22,599	5,061	工具、器具及び備品	3,144	1,572	1,572
無形固定資産(その他)	35,910	16,772	19,138	無形固定資産(その他)	25,626	12,813	12,813
合計	63,570	39,371	24,199	合計	28,770	14,385	14,385
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,814千円 1年超 14,385千円 合計 24,199千円				同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,754千円 1年超 8,631千円 合計 14,385千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 12,714千円 減価償却費相当額 12,714千円				同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 9,814千円 減価償却費相当額 9,814千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。				同左 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、プラスチックフィルムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、当該必要資金以外の余剰資金を運用しており、安全性を考慮し、主に短期・長期の預金及び比較的短期の社債や投資信託で運用することとしております。

(2) 金融商品の内容、そのリスク及び金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の与信限度額管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、毎年定期的に債権残高に基づいた信用供与額の見直しを実施する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、外国債券を中心に運用している投資信託及び取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているため、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である、支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払い期日であります。

これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次での資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,083,904	1,083,904	-
(2) 受取手形	323,120	323,120	-
(3) 売掛金	345,653	345,653	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	130,000	132,004	2,004
其他有価証券	376,343	376,343	-
	506,343	508,348	2,004
(5) 長期預金	300,000	313,967	13,967
資産計	2,559,021	2,574,993	15,972
(1) 支払手形	51,654	51,654	-
(2) 買掛金	339,784	339,784	-
(3) 未払法人税等	71,377	71,377	-
負債計	462,815	462,815	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

**負債**

(1) 支払手形、(2) 買掛金及び(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

科目	区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	非上場株式	25,740

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはして  
おりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,083,904	-	-	-
受取手形	323,120	-	-	-
売掛金	345,653	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	80,000	50,000	-	-
長期預金	-	300,000	-	-
合計	1,832,678	350,000	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年4月30日現在)

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	5,610	10,200	4,590
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,610	10,200	4,590
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	27,387	21,980	5,407
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	407,083	341,440	65,642
	小計	434,470	363,420	71,049
	合計	440,080	373,620	66,459

(注) 1. 当事業年度において、有価証券について531千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

## 2. 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件の場合には、減損処理を行います。

評価日における時価が、簿価の50%を超えて下落している場合、

評価日における時価が、簿価の30%~50%しか下落していない場合で、2年間経過した場合、

## 2. 当事業年度中に償還されたその他有価証券(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
26,752	-	73,247

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	80,000
(2) その他有価証券 非上場株式	9,240

## 4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	80,000	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	80,000	-	-	-



当事業年度（平成22年4月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	52,300	2,300
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	52,300	2,300
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	80,000	79,704	295
	(3) その他	-	-	-
	小計	80,000	79,704	295
合計		130,000	132,004	2,004

2. 関連会社株式

関連会社株式（貸借対照表計上額25,740千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	9,558	5,754	3,804
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	81,584	79,823	1,760
	小計	91,142	85,577	5,564
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	19,292	26,712	7,420
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	265,909	298,323	32,414
	小計	285,201	325,035	39,834
合計		376,343	410,613	34,269

(注) 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件の場合には、減損処理を行います。

各四半期末前直近1ヵ月間の平均価格（平均価格算定不能の場合は、四半期末時価）が取得原価の50%未満の場合。

各四半期末の時価の下落額が取得原価の30%～50%の範囲で2年間経過した場合。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%未満の場合。

4. 保有目的を変更した有価証券

当会計年度において、株式の追加取得16,500千円に伴い、従来「その他有価証券」として保有していた株式（貸借対照表計上額9,240千円）を「関係会社株式」に変更しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該 当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要  当社は、平成20年 4月 1日をもって退職一時金制度の全  部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項  退職給付費用 6,846千円</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要  同左</p> <p>2 退職給付費用に関する事項  退職給付費用 6,981千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 14,735	役員退職慰労引当金 18,796
退職給付引当金 1,173	退職給付引当金 245
未払費用 14,432	賞与引当金 13,577
投資有価証券評価損 7,184	未払費用 1,979
その他有価証券評価差額金 33,539	投資有価証券評価損 7,184
その他 898	その他有価証券評価差額金 20,994
繰延税金資産小計 71,963	未払事業税 5,911
評価性引当額 49,463	その他 1,307
繰延税金資産合計 22,500	繰延税金資産小計 69,997
繰延税金負債	評価性引当額 41,260
未収事業税 318	繰延税金資産合計 28,736
繰延税金負債合計 318	繰延税金資産の純額 28,736
繰延税金資産の純額 22,182	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3% (調整)	法定実効税率 40.3% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 35.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
受取配当金等損金に算入されない項目 14.4%	受取配当金等損金に算入されない項目 0.2%
評価性引当額 1,520.5%	評価性引当額 3.2%
住民税均等割 1,537.3%	住民税均等割 6.3%
その他 3.4%	その他 3.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 3,115.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%

## (持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
該当事項はありません。	1. 関連会社に関する事項 当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準から重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しています。 2. 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は開示対象特別目的会社を有していません。

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1．関連当事者との取引

開示すべき重要な取引はありません。

2．親会社に関する注記

盛田エンタプライズ株式会社（非上場）

当事業年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

1．関連当事者との取引

開示すべき重要な取引はありません。

2．親会社に関する注記

盛田エンタプライズ株式会社（非上場）

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 597.17円	1株当たり純資産額 605.74円
1株当たり当期純損失金額 3.38円	1株当たり当期純利益金額 13.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年4月30日)	当事業年度末 (平成22年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,136,235	3,175,184
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,136,235	3,175,184
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	5,251	5,241

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	17,756	73,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	17,756	73,424
期中平均株式数(千株)	5,251	5,248

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
該当事項はありません。	同左

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	106,000.00	19,292
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,000.00	9,360
		丸八証券(株)	3,000.00	198
		小計	112,000.00	28,850
		計	112,000.00	28,850

## 【債券】

		種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第8回SBIホールディングス(株)円 建社債	80,000	80,000
		小計	80,000	80,000
投資有価証券	満期保有 目的の債券	ソフトバンク(株)第27回無担保社債	50,000	50,000
		小計	50,000	50,000
		計	130,000	130,000

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) グローバル・ソブリン・オープン	250,200,000	153,923
		(投資信託受益証券) グローバル債券ファンド	90,130,690	70,779
		(投資信託受益証券) 野村豪州債券ファンドDコース	82,500,000	81,584
		(投資信託受益証券) パン・パシフィック外国債券オープン	45,000,000	41,206
		小計	467,830,690	347,493
		計	467,830,690	347,493

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	486,298	11,605	14,382 (3,762)	483,522	319,604	16,630	163,918
構築物	33,875	4,535	-	38,410	28,599	1,960	9,811
機械及び装置	1,586,727	28,713	22,673	1,592,767	1,378,606	75,331	214,160
車両運搬具	41,308	-	32,368	8,940	8,710	100	229
工具、器具及び備品	41,428	1,763	445	42,745	37,845	2,615	4,899
土地	605,251	-	-	605,251	-	-	605,251
建設仮勘定	23,500	-	-	23,500	-	-	23,500
有形固定資産計	2,818,391	46,616	69,870 (3,762)	2,795,138	1,773,366	96,639	1,021,771
無形固定資産							
借地権	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	540	45	45	495
その他	-	-	-	3,799	-	-	3,799
無形固定資産計	-	-	-	4,339	45	45	4,294
長期前払費用	1,046	-	1,046	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,695	1,644	635	567	2,137
賞与引当金	-	33,543	-	-	33,543
役員退職慰労引当金	36,564	10,076	-	-	46,641

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,202
預金	
当座預金	260,473
普通預金	300,402
定期預金	520,143
別段預金	681
小計	1,081,701
合計	1,083,904

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ベスパック（株）	18,010
（株）大黒屋	17,948
豊通ケミプラス（株）	17,356
（株）遠興	11,586
福助工業（株）	8,044
その他	250,174
合計	323,120

## 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年 5 月	108,329
平成22年 6 月	114,451
平成22年 7 月	80,792
平成22年 8 月	19,548
合計	323,120



## 八．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
豊通ケミプラス（株）	12,483
（株）DNP北海道	9,520
トーエンパック（株）	9,048
（株）ニューウェル	8,093
（株）大黒屋	7,213
その他	299,293
合計	345,653

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A） + （D）
（A）	（B）	（C）	（D）	（C） × 100 （A） + （B）	2 （B） 365
349,058	2,593,414	2,596,819	345,653	88.3	48.9

（注） 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 二．商品及び製品

品目	金額（千円）
単層チューブフィルム他	5,065
多層チューブフィルム他	45,084
合計	50,150

## ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
多層チューブフィルム	24,204
合計	24,204

## ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
主要材料	30,731
設備予備品	183
合計	30,914

## ト．長期預金

区分	金額（千円）
定期預金	300,000
合計	300,000

## 負債の部

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
グンゼ高分子（株）	24,437
ベスパック（株）	4,225
和合化工（株）	3,230
大化工業（株）	2,800
菱江化学（株）	1,793
その他	15,166
合計	51,654

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年5月	15,056
平成22年6月	12,585
平成22年7月	11,524
平成22年8月	12,488
合計	51,654

## ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
豊通ケミプラス(株)	144,706
昭光通商(株)	56,969
丸紅ブラックス(株)	20,432
三井物産プラスチックトレード(株)	13,628
三菱商事プラスチック(株)	10,779
その他	93,267
合計	339,784

八．設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
トミー機械工業（株）	1,764
合計	1,764

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年7月	1,764
合計	1,764

（3）【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第2四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第3四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第4四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日
売上高（千円）	569,558	647,357	644,811	608,190
税引前四半期純利益金額 （千円）	19,863	42,957	55,691	17,809
四半期純利益金額（千円）	9,124	23,805	33,329	7,164
1株当たり四半期純利益金 額（円）	1.74	4.53	6.35	1.37

その他

平成22年4月16日付にて、ユーザーより当社に対して、製品の欠陥により損害を被ったとの書状を受領致しております。その内容によりますと対象商品の規模は2億12百万円ということであり、現在、製品の欠陥か否か、原因の究明、責任の所在等確認、話し合いに入った状況であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.c-mics.com/">http://www.c-mics.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、盛田エンタプライズ株式会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第40期）（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）平成21年7月29日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年7月29日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第41期第1四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月11日東海財務局長に提出  
（第41期第2四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月11日東海財務局長に提出  
（第41期第3四半期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）平成22年3月12日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年7月29日東海財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成21年12月17日 至 平成21年12月31日）平成22年1月12日東海財務局長に提出  
報告期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日）平成22年2月1日東海財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書  
平成22年1月27日東海財務局長に提出  
報告期間（自 平成21年12月17日 至 平成21年12月31日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月28日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社（旧会社名 オザキ軽化学株式会社）の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、M I C S 化学株式会社（旧会社名 オザキ軽化学株式会社）の平成21年4月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、M I C S 化学株式会社（旧会社名 オザキ軽化学株式会社）の平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、M I C S 化学株式会社（旧会社名 オザキ軽化学株式会社）が平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月29日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、M I C S 化学株式会社の平成22年4月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、M I C S 化学株式会社の平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、M I C S 化学株式会社が平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。